

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
あいちビジネス専門学校		昭和53年9月1日		竹下 啓太		〒 460-0026 (住所) 愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号 (電話) 052-331-7888				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人電波学園		昭和34年3月31日(愛知県) 昭和61年12月23日(文部省)		小川 明治		〒 456-0034 (住所) 愛知県名古屋市中区熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-2299				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度					
商業実務	商業実務専門課程	医薬ビジネス科	平成27(2015)年度	-	平成29(2017)年度					
学科の目的		医薬品知識、販売知識、接客技能を身に付けるため、学内のみならず現場での実習も加え、専門知識と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		医薬品登録販売者、ヘルスケアアドバイザー、日本化粧品検定、調剤報酬請求事務専門士、Microsoft Office Specialist(Word・Excel・Power Point)、POP広告クリエーター技能審査試験、サービス接客実務検定、簿記検定などの資格取得が可能。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,160 単位時間	828 単位時間	720 単位時間	612 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
				単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)						
60人	34人	0人		0%						
就職等の状況	■卒業生数(C)		21人		人					
	■就職希望者数(D)		21人		人					
	■就職者数(E)		21人		人					
	■地元就職者数(F)		13人		人					
	■就職率(E/D)		100%		%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		62%		%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%		%					
	■進学者数		0人		人					
	■その他									
	(令和4年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等										
(令和4年度卒業生)										
ドラッグストア、調剤薬局、医薬系企業、販売系企業										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無							
評価団体:			受審年月:	評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	https://www.aichi-bc.jp/subject/iyaku/index.html									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数		2,160 単位時間							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間								
うち企業等と連携した演習の授業時数		108 単位時間								
うち必修授業時数		2,160 単位時間								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		108 単位時間								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)									
	総授業時数		単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位								
うち必修授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		4人					
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2人					
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人					
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人					
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人					
	計				6人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0人						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

日本チェーンドラッグストア協会をはじめとした関連団体や関連企業との連携し、現場からの要請を組み入れた教育課程の編成を行っている。また授業においては机上の知識のみならず、現場実務を意識して展開し、さらに協力関連企業にて実務実習を取り入れるなど実践的な教育を行うことで、即戦力として求められる人材育成を目標に連携することを基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の原案は学科にて策定し、到達目標(資格取得目標)を明確にしている。教育課程編成委員会は校長直轄で組織され、到達目標が妥当であるかや、また資格取得結果等について精査し、現場において現在また今後求められる知識・技術や実践的かつ専門的な能力を養成する授業科目の開設等について提言を行う。学科は、これら教育編成委員会の提言を鑑み教育課程の変更、策定を行い校長に上申し決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
篠原 陽子	日本チェーンドラッグストア協会 ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター 事務局長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	①
高柿 幸代	NPO日本医師事務作業補助者協会 愛知・岐阜支部 世話人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	①
内田 広幸	株式会社 コネクティブ 営業部 プランニングディレクター	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
永田 るり子	ポイント・フォワード株式会社 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
川崎 景一郎	医療法人 贈恩会 事務局長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
肆矢 幸輝	医療法人徳洲会 名古屋徳洲会総合病院 医事課 課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
松岡 祐也	社会医療法人 蘇西厚生会 松波総合病院 経営企画部 主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
宮崎 義明	株式会社サンドラッグ 人事部 採用課 主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
竹下 啓太	あいちビジネス専門学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
小栗 宏之	あいちビジネス専門学校 教務科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
清水 義徳	あいちビジネス専門学校 渉外科長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
林 久實	あいちビジネス専門学校 指導主任	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
粥川 暁仁	あいちビジネス専門学校 教務主任	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—
成田 和弥	あいちビジネス専門学校 広報主任	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年9月26日 14:30～15:15

第2回 令和4年11月28日 14:20～15:05

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員から、学生に対して採用企業から期待されるのは、将来的にドラッグストア店舗を任せられる人材であるとの意見があったため、販売実務の科目において、店舗マネジメントや法律的部分の学習においては、実務に通ずるような内容も含めた授業展開を行うこととした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

医薬現場で必要とされる人材となるため、学内では、医薬業界に精通し現場において実務経験豊かな講師による授業を展開している。また医薬現場や校内へ企業の教育担当者を招いて実習を実施し、実際の実務を経験することにより習得した知識・技術・心構えなどを基に、学内での教育と連動して即戦力として活躍できる人材を育成する体制を整えることを基本としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

医薬関連企業(ドラッグストア)で登録販売者実習を実施。学内で学ぶ「ヘルスケアアドバイザー演習」の内容を実践、確認の場としている。本科教員は実習先店舗を訪問し、本校の教育方針を伝えと共に、企業からは実習学生の評価及び本校本科に対して教育内容の意見や改善点をいただいている。いただいたご意見は学内で協議され次年度の教育課程編成の参考としている。また学生は実習・課題レポートを作成し、本人、企業、本校が共通認識を持つ体制が構築されている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ヘルスケアアドバイザー演習	ヘルスケアアドバイザー認定試験合格に向け、医薬品販売に関する知識・技能を実際に現場教育されている企業の意見を取り入れ、実践しながら身につける。	株式会社 日本リテイル研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

日々変化進歩を続ける医薬業界のニーズに応えるために、教員のスキルアップは欠かすことのできないことと認識しており、関連団体の公式研修や小規模の会合にまで積極的に参加する体制をとっている。実施にあたっては本校の職員研修規程の定めに従って行っている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: JAPANドラッグストアショー	連携企業等: 日本チェーンドラッグストア協会
期間: 令和4年8月19日(金)	対象: JACDS会員等
内容: ドラッグストアが目指す、持続可能な地域と街づくり。一人ひとりのセルフメディケーションから。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: SKK式適性検査セミナー	連携企業等: 株式会社エスケイケイ
期間: 令和4年11月15日(火)	対象: 教職員
内容: SKK式適性検査からみるイマドキの若者について	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: JAPANドラッグストアショー	連携企業等: 日本チェーンドラッグストア協会
期間: 令和5年8月	対象: JACDS会員等
内容: 新しい生活提案と実践、持続可能社会の実現、課題と向き合うドラッグストア	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 教職員研修	連携企業等: リクルートパートナーズ、株式会社学び等
期間: 令和5年8月	対象: 教員等
内容: アクティブラーニング、コミュニケーション研修、アンガーマネジメント等	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

社会から求められる人材を育成し社会経済発展に寄与できる学校となるため、学校内部に関する点検、評価、改善が不可欠である。本校の教育理念・学校運営・教育活動等について行った学校自己評価を基に、学校関係者による評価を実施し、より適切に学校運営がなされると共に社会から必要とされる学校とすることを基本方針としている。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果

(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	(11)国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

委員から、学生に対して採用企業から期待されるのは将来的にドラッグストア店舗を任せられる人材であり、学生としても採用企業でステップアップを目指すには「管理」する立場を目指すことになる。それらを授業に盛り込んではどうかとの意見があった。知識や技術を教育するだけでなく、学生が入社後の自身のステップアップを思い描けるような授業展開を意識していきたい。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
篠原 陽子	日本チェーンドラッグストア協会 ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター 事務局長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	業界団体
高柿 幸代	NPO日本医師事務作業補助者協会 愛知・岐阜支部 世話人	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	業界団体
内田 広幸	株式会社 コネクティブ 営業部 プランニングディレクター	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
永田 るり子	ポイント・フォワード株式会社 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
川崎 景一郎	医療法人 贈恩会 事務局長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
肆矢 幸輝	医療法人徳洲会 名古屋徳洲会総合病院 医事課 課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
松岡 祐也	社会医療法人 蘇西厚生会 松波総合病院 経営企画部 主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
宮崎 義明	株式会社サンドラッグ 人事部 採用課 主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.aichi-bc.jp/assessment/index.html>
公表時期: 令和5年1月22日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学生、家族(父母等)、業界関係者、進学検討者等の理解を深めるため、学校概要、学科内容、就職実績、資格実績、募集要項等について、ホームページ、パンフレット、募集要項等にて情報提供を行っている。
また企業には、教育目標、教育内容、就職支援体制等の情報を提供し、企業の採用判断に役立てると共に、本校並びに本校学生の状況を理解いただく等、本校の教育活動を幅広く周知することを基本方針としている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)あいび特徴6つの魅力・校長メッセージ・沿革・等
(2)各学科等の教育	(2)カレッジ制・各学科概要・資格実績・就職実績等
(3)教職員	(3)教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)就職サポート・就職指導室等
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)キャンパスライフ・施設等
(6)学生の生活支援	(6)暮らしサポート・臨床心理士サポート
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生学納金・学費サポート
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.aichi-bc.jp/assessment/public.html>
公表時期: 令和5年6月27日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 医薬ビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			簿記会計	仕訳の基本から始まり、貸借対照表と損益計算書の作成ができるまでを学び、検定取得を目指す。	1通	108		○			○		○		
2	○			プレゼンテーション	「論理的な物の見方、考えのまとめ方、意見の出し方」を基本から学び、実践的なプレゼンテーション能力を身につけるための学習を行う。	2通	72				○	○			○	
3	○			アプリケーション実習	Word、Excelのアプリケーションソフトを使いこなすための技術を習得するとともに、様々なビジネス文書作成技術を習得する。	1通	72				○	○			○	
4	○			就職試験対策演習	就職試験対策の中で特にSPI対策を重点的に行う。	1通	36			○		○		○		
5	○			ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本を身につけ、好ましい人間関係をつくり、仕事に役立てられるようにする。	2後	36		○			○			○	
6	○			就職対策講座	各種業界における仕事の特徴を学び、有力企業名と実力度を知り、一般常識力、就職活動の基礎能力を身に付ける。	2通	36			○		○		○		
7	○			マネジメントゲーム	販売実務で学んできたことを生かして商品の企画、仕入、販売までの流れをゲーム形式でシュミレートしていく。	2通	36			○		○			○	
8	○			国際コミュニケーション	販売員として必要な中国語会話、英会話の基本を学び、実際に職場で使える語学力を身につける。	1通・2通	144			○		○			○	
9	○			販売実務Ⅰ	日商リテールマーケティング検定合格を目指す。検定科目の「小売業の類型」「マーケティング」の内容を学ぶ。	1通・2通	144			○		○			○	
10	○			販売実務Ⅱ	販売のプロとして必要なより高度の知識・技能を実践を交えながら身につける。	1通・2通	144			○		○			○	
11	○			POP広告制作	POP広告クリエイター技能審査試験の取得を目指す。	1通・2通	180				○	○		○	○	

12	○		卒業研究	1年次に学んできた知識を活かしながら、グループ単位でプレゼン発表を実施する。	2 後	72			○	○	○				
13	○		薬店接遇マナー	1年次後期から現場で実務実習がスタートできるように、接客の基本的マナーをはじめ、商品レイアウト、店舗運営について学び、店長の補佐的業務ができるようにする。	1 前	72			○	○			○		
14	○		ライセンス取得講座	「リテールマーケティング検定」の過去問題、模擬問題等の演習を通して検定合格を目的とする。	1 通	72			○	○	○				
15	○		薬理学	薬物の分類・種類、服用方法、作用・適応性など代表的な薬について学習する。	1 通・2 通	144			○		○			○	
16	○		薬事関連法規	法律改正の流れを見ながら医薬業界にかかわる重要性を認識させる。	1 通・2 通	72			○		○			○	
17	○		漢方・生薬	漢方処方箋構成生薬の作用および副作用など基礎的知識を学習します。登録販売者等の出題範囲のため、とても重要な科目。	1 通	36			○		○			○	
18	○		くすりの副作用	薬に関する基礎知識（本質・効能・安全性に影響を与える要因）や健康に大きく影響を与える薬の副作用についても学ぶ。	1 通	36			○		○			○	
19	○		調剤O A実習	調剤報酬請求書（レセプト）の算定を正しく迅速に処理できる能力や医事コンピューターのスキルを身につける。	1 通	72				○	○			○	
20	○		ヘルスケアアドバイザー演習	一人ひとり自らの健康維持・増進の手助けができるよう学内で学びながら、実際に店舗で実践的知識・技能を身につける。	2 通	108			○		○			○	○
21	○		栄養学	正しい栄養学の知識を身につけるとともに食生活の現状と健康づくりについて学ぶ。	2 通	72			○		○			○	
22	○		調剤報酬請求事務	保険制度や薬剤、医薬品関連法規などについて学び、「調剤報酬請求事務専門士」資格取得を目指す。	1 通	36			○		○			○	
23	○		登録販売者実習	ドラッグストアで実際に実務実習を行う。現場で業務を経験することにより、学内で学んだ座学の復習、確認の場とする。	1 後・2 前	144				○		○		○	
24	○		登録販売者対策講座	メイン資格である登録販売者試験合格を目指す。併せて実習で学んだ実践的なことも就職後、生かせるように学内でも復習する。	1 通・2 通	144			○		○			○	
25	○		一般用医薬品鑑定実習	医師による処方箋（せん）がなくても薬局・薬店で購入できる一般用医薬品についてのアドバイスする能力を養います。	2 通	72				○	○			○	
合計					25	科目	2160								単位（単位時間）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： すべての学科目について、100点満点で評価を行い60点以上であること。出席すべき日数の5分の4以上出席していること。	1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目すべてを履修。 講義科目は、出席点20点満点、試験成績80点満点で評価。演習科目・実習科目については、出席点20点、筆記試験、実技実習、作品・課題などを80点満点で評価。学科目ごとに合計100点満点で評価し、60点以上を合格とする。	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。